

報道関係者各位

## 東京都品川区と 「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2023年1月19日（木）に東京都品川区（区長：森澤 恭子）と「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」の締結式を執り行いましたことをお知らせいたします。



▲（左より）品川区長 森澤 恭子様、ウォータースタンド株式会社代表取締役社長 本多 均

### ■協定の概要

「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」は、区とウォータースタンド株式会社が相互に協力および連携することで、使い捨てプラスチック製品の使用抑制を図るとともに、プラスチックごみ削減を推進することを目的とした協定です。

本協定では、ウォータースタンド株式会社が提供するマイボトル用給水機を区施設および区主催イベントへ設置することや、ペットボトル等使い捨てプラスチック製品の使用抑制に関する啓発等に取り組むこととしています。本日、協定締結後初めての取り組みとして、環境学習交流施設「エコルとごし」に給水機を設置致しました。今後、順次区有施設へ設置し、マイボトルで給水できるスポットを拡大して参ります。

### ■品川区長 森澤 恭子様 コメント

私自身もマイボトルを使用していますが、飲み終わってしまうことも多く、近くにウォータースタンドがあれば補給することができるためとても便利だと思います。

## ■協定締結の背景

品川区は、2018（平成30）年度～2027（令和9）年度を対象とする「品川区環境基本計画」に基づき、将来像「みんなで創り育てる環境都市」を目指し、住民・事業者・行政が一体となり「住み続けたいまち」の実現を目指されています。

品川区と当社は、プラスチックごみ削減と脱炭素社会の実現に向け、互いの連携・協力の下、区内施設に給水環境を整備しマイボトルの利用促進を図るため、協定締結に至りました。マイボトルへの給水が可能なウォータースタンドを各所に設置し、リユース可能な容器を活用することを通じて地球環境に配慮した活動の拡大を図って参ります。

## ■品川区の環境政策

品川区は、区有施設「エコルとごし」が設計段階において都内公共施設として初となる建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の「Nearly ZEB（ZEB：「Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の略称）」認証を取得するなど、区内における環境負荷軽減に積極的に取り組まれています。また、同区は「ZEBリーディング・オーナー」にも登録され、ZEBに関する技術や情報を広く発信し、国内におけるZEBの普及に貢献されています。同区は「みんなで創り育てる環境都市」を将来像とし、地球温暖化対策や資源循環を基本目標に盛り込み、住民・事業者・行政が一体となって温室効果ガス削減などの環境政策を推し進めてこられました。リユース可能なマイボトルの利用を拡大することは、持続可能なまちづくりに寄与するだけでなく、同区が共通目標として掲げる「日常的に実践する人」の育成にもつながります。

当社は、同区との協定締結の下、マイボトルに給水できるウォータースタンドを設置し、意識浸透と行動変容との両面で持続可能な社会の実現に向け協働して参ります。同時に、当社のこれまでの知見を活用し未来の世代を含めて地域と一体で社会課題解決に寄与して参ります。

## ■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

### ・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組み

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、品川区を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による気候変動の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

- ・当社の取組みの事例掲載・受賞一覧
- ・脱炭素チャレンジカップ 2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業のSDGs取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

| 協定締結年月    | 自治体名        | 協定締結年月   | 自治体名               | 協定締結年月   | 自治体名        | 協定締結年月   | 自治体名        |
|-----------|-------------|----------|--------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 2019年 6月  | さいたま市 (埼玉県) | 2021年 6月 | 龟岡市・龟岡市教育委員会 (京都府) | 2022年 3月 | 多摩市 (東京都)   | 2022年 8月 | 熊谷市 (埼玉県)   |
| 2019年 9月  | 葉山町 (神奈川県)  | 2021年 6月 | 渋谷区 (東京都)          | 2022年 3月 | 神崎町 (千葉県)   | 2022年 8月 | 小美玉市 (茨城県)  |
| 2019年 11月 | 所沢市 (埼玉県)   | 2021年 6月 | 泉大津市 (大阪府)         | 2022年 4月 | 熊取町 (大阪府)   | 2022年 8月 | 狛江市 (東京都)   |
| 2020年 1月  | 京都市 (京都府)   | 2021年 7月 | さいたま市教育委員会 (埼玉県)   | 2022年 4月 | 明和町 (三重県)   | 2022年 8月 | 茅ヶ崎市 (神奈川県) |
| 2020年 2月  | 鎌倉市 (神奈川県)  | 2021年 8月 | 日野町 (滋賀県)          | 2022年 5月 | 上野村 (群馬)    | 2022年 9月 | 東村山市 (東京都)  |
| 2020年10月  | 世田谷区 (東京都)  | 2021年 8月 | 上尾市 (埼玉県)          | 2022年 5月 | 町田市 (東京都)   | 2022年 9月 | 小金井市 (東京都)  |
| 2021年 1月  | 館林市 (群馬県)   | 2021年 9月 | 島本町 (大阪府)          | 2022年 5月 | 浜松市 (静岡県)   | 2022年 9月 | 諏訪市 (長野県)   |
| 2021年 1月  | 小田原市 (神奈川県) | 2021年11月 | 藤岡市 (群馬県)          | 2022年 5月 | 二宮町 (神奈川県)  | 2022年10月 | 木更津市 (千葉県)  |
| 2021年 3月  | 川崎市 (神奈川県)  | 2021年11月 | 岡山市 (岡山県)          | 2022年 5月 | 山梨市 (山梨県)   | 2022年10月 | 行田市 (埼玉県)   |
| 2021年 3月  | 藤沢市 (神奈川県)  | 2021年12月 | 直方市 (福岡県)          | 2022年 6月 | 田川市 (福岡県)   | 2022年11月 | 塩谷町 (栃木県)   |
| 2021年 4月  | 志摩市 (三重県)   | 2022年 1月 | 杉並区 (東京都)          | 2022年 6月 | 日野市 (東京都)   | 2022年12月 | 坂東市 (茨城県)   |
| 2021年 4月  | *春日部市 (埼玉県) | 2022年 1月 | 丹波篠山市 (兵庫県)        | 2022年 6月 | 横須賀市 (神奈川県) | 2022年12月 | 富田林市 (大阪府)  |
| 2021年 4月  | 西宮市 (兵庫県)   | 2022年 3月 | 妙高市 (新潟県)          | 2022年 7月 | 銚田市 (茨城県)   |          |             |
| 2021年 4月  | 尼崎市 (兵庫県)   | 2022年 3月 | 白岡市 (埼玉県)          | 2022年 7月 | 佐倉市 (千葉県)   |          |             |
| 2021年 4月  | 吹田市 (大阪府)   | 2022年 3月 | 川崎町 (福岡県)          | 2022年 8月 | 川口市 (埼玉県)   |          |             |

\*2022年4月満了

2022年12月31日時点



【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)  
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 63 拠点 2022 年 12 月末)  
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円  
 事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機  
 レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)  
 TEL：048-657-6731  
 e-Mail：pr@waterstand.co.jp  
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>  
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>